公　営　企　業　会　計

刈監第４２号

令和３年８月５日

刈谷市長　稲　垣　　武　　様

刈谷市監査委員　　加　藤　清　美

刈谷市監査委員　　白　土　美恵子

令和２年度刈谷市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定に基づき、審査に付された令和２年度刈谷市公営企業会計の決算及び決算附属書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目　　次

令和２年度刈谷市公営企業会計決算審査意見 ･････････････････････････････ ８６
第１　審査の対象 ･･･ ８６
第２　審査の期間 ･･･ ８６
第３　審査の方法 ･･･ ８６
第４　審査の結果 ･･･ ８６
刈谷市水道事業会計 ･･･ ８７
１　業務概要 ･･･ ８９
２　予算執行状況 ･･･ ９１
３　経営成績 ･･･ ９３
４　財政状態 ･･･ ９６
５　経営指標 ･･･ ９８
む　す　び ･･･ １００
水道事業会計決算審査資料 ･･･ １０３
刈谷市下水道事業会計 ･･･ １１５
１　業務概要 ･･･ １１７
２　予算執行状況 ･･･ １１９
３　経営成績 ･･･ １２１
４　財政状態 ･･･ １２４
５　経営指標 ･･･ １２６
む　す　び ･･･ １２８
下水道事業会計決算審査資料 ･･･ １３１

令和２年度刈谷市公営企業会計決算審査意見

第１　審　査　の　対　象

令和２年度刈谷市水道事業会計決算

令和２年度刈谷市下水道事業会計決算

第２　審　査　の　期　間

令和３年６月１日から令和３年７月２８日まで

第３　審　査　の　方　法

審査にあたっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計諸帳簿及び証拠書類との照合等のほか、関係職員の説明を聴取するとともに、経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保について考察した。

なお、貯蔵品（たな卸資産）については、年度末のたな卸に立ち会い、計数を確認した。

第４　審　査　の　結　果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

水道事業会計

1　業務概要

(1)　事業の実績

項目			2　年　度	元　年　度	対前年度比較 増減数	対前年度比較 増減率(%)
給水人口・戸数	総人口ⓐ		152,673 人	152,823 人	△150 人	△0.1
	計画給水人口		152,500 人	152,500 人	0 人	0.0
	年度末給水人口ⓑ		152,462 人	152,611 人	△149 人	△0.1
	普及率(ⓑ/ⓐ)		99.9 %	99.9 %	0.0 ポイント	－
	年度末給水戸数		67,811 戸	67,171 戸	640 戸	1.0
配水量・有収水量	総配水量Ⓒ		18,566,943 ㎥	18,554,977 ㎥	11,966 ㎥	0.1
	内訳	市水配水量	4,601,486 ㎥	4,650,186 ㎥	△48,700 ㎥	△1.0
		県水配水量ⓓ	13,965,457 ㎥	13,904,791 ㎥	60,666 ㎥	0.4
		県水依存率(ⓓ/Ⓒ)	75.2 %	74.9 %	0.3 ポイント	－
	1日平均配水量		50,868 ㎥	50,697 ㎥	171 ㎥	0.3
	総有収水量ⓔ		17,585,236 ㎥	17,434,529 ㎥	150,707 ㎥	0.9
	有収率(ⓔ/Ⓒ)		94.7 %	94.0 %	0.7 ポイント	－
単価・原価・利益	供給単価ⓕ (1㎥当たり給水収益)		120.22 円	133.15 円	△12.93 円	△9.7
	給水原価ⓖ (1㎥当たり費用)		137.09 円	127.79 円	9.30 円	7.3
	給水利益(ⓕ-ⓖ) (1㎥当たり給水利益)		△16.87 円	5.36 円	△22.23 円	△414.7
職員数	総数		26 人	26 人	0 人	0.0
	内訳	事務・技術職	26 人	26 人	0 人	0.0
		労務職	0 人	0 人	0 人	0.0

※総人口は、令和３年４月１日現在の数値。

ア　給水人口は152,462人、給水戸数は67,811戸で、前年度と比較すると給水人口は149人(0.1%)減少し、給水戸数は640戸(1.0%)増加している。

イ　総配水量は 18,566,943 ㎥、総有収水量は 17,585,236 ㎥で、前年度と比較すると総配水量は11,966 ㎥(0.1%)、総有収水量は150,707 ㎥(0.9%)それぞれ増加している。

県水依存率は75.2%で、前年度と比較して0.3ポイント上昇している。

有収率は94.7%で、前年度と比較して0.7ポイント上昇している。

ウ　総有収水量１㎥当たりの供給単価は120円22銭、給水原価は137円9銭で、前年度と比較すると供給単価は12円93銭(9.7%)減少し、給水原価は9円30銭(7.3%)増加している。給水原価が供給単価を上回り、その差16円87銭の損失を生じている。

※供給単価＝給水収益÷総有収水量

給水原価＝（営業費用－受託工事費＋営業外費用－長期前受金戻入）÷総有収水量

エ　職員数は26人で、前年度と同じである。

(2)　建設改良事業

項目			２年度	元年度	対前年度比較	
					増減数	増減率(%)
建設改良費			807,671,345円	900,169,014円	△92,497,669円	△10.3
配水管延長ⓐ（口径100㎜以上）			421,682 m	425,952 m	△4,270 m	△1.0
内訳	耐震管	基幹管路ⓑ（重要路線）	38,230 m	36,508 m	1,722 m	4.7
		その他管路Ⓒ	94,625 m	97,039 m	△2,414 m	△2.5
	非耐震管		288,827 m	292,405 m	△3,578 m	△1.2
耐震化率((ⓑ+Ⓒ)/ⓐ)（口径100㎜以上全体）			31.5 %	31.4 %	0.1ポイント	－
耐震化率 基幹管路（重要路線）(ⓑ/基幹管路の総延長)			94.1 %	89.8 %	4.3ポイント	－

※水道事業ビジョン及び経営戦略の策定に伴い、水道施設台帳を再整理した結果、配水管延長及び耐震管のその他管路の対前年度比較増減数がマイナスとなっている。

※基幹管路（重要路線）とは、水源浄水場や各配水場から配水している重要路線及び救急医療機関や避難所へ至る重要な配水ルートのうち口径300㎜以上の給水装置を持たない(給水取出しがない)管路で、管路網において骨格をなす路線のことであり、総延長は40,645mである。

ア　建設改良費は807,671,345円で、増補改良工事を施工しており、前年度と比較すると92,497,669円(10.3%)減少している。

主な工事は、基幹管路の耐震化工事、下水道工事や道路新設改良工事等と併せて行う配水管移設改良工事及び浄水場等における各種設備機器等の更新工事である。

イ　令和２年度末における基幹管路（重要路線）延長は38,230mで、前年度と比較すると1,722m(4.7%)増加している。

２　予算執行状況

(1)　収益的収入及び支出

収　入　　（単位：円、%）

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に対する増減	収入率
1　水道事業収益ⓐ	2,869,721,000	2,900,924,665	31,203,665	101.1
(1)営業収益	2,416,338,000	2,432,586,406	16,248,406	100.7
(2)営業外収益	448,483,000	463,413,557	14,930,557	103.3
(3)特別利益	4,900,000	4,924,702	24,702	100.5

支　出

区　　分	予　算　額	決　算　額	不　用　額	執行率
1　水道事業費用ⓑ	2,987,075,000	2,827,626,816	159,448,184	94.7
(1)営業費用	2,941,998,000	2,804,149,780	137,848,220	95.3
(2)営業外費用	44,057,000	23,477,036	20,579,964	53.3
(3)特別損失	20,000	0	20,000	0.0
(4)予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

収入支出差(ⓐ-ⓑ)	△117,354,000	73,297,849

(注)仮受・仮払消費税及び地方消費税を含む。

ア　収益的収入は、予算額2,869,721,000円に対し、決算額2,900,924,665円で、101.1%の収入率である。このうち営業収益は、予算額2,416,338,000円に対し、決算額2,432,586,406円で、100.7%の収入率である。営業外収益は、予算額448,483,000円に対し、決算額463,413,557円で、103.3%の収入率である。これは、主に長期前受金戻入が予算額を上回ったことによるものである。特別利益は、予算額4,900,000円に対し、決算額4,924,702円で、100.5%の収入率である。

イ　収益的支出は、予算額2,987,075,000円に対し、決算額2,827,626,816円で、94.7%の執行率である。このうち営業費用は、予算額2,941,998,000円に対し、決算額2,804,149,780円で、137,848,220円の不用額が生じている。その主なものは、修繕費及び委託料である。営業外費用は、予算額44,057,000円に対し、決算額23,477,036円で、20,579,964円の不用額が生じている。その主なものは消費税である。

ウ　収益的収入と収益的支出の差は、予算額では収益的支出が収益的収入を117,354,000円上回ったが、決算額では収益的収入が収益的支出を73,297,849円上回った。

(2) 資本的収入及び支出

収　入　　（単位：円、％）

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に対する増減	収入率
1 資本的収入ⓐ	509,759,000	465,143,536	△44,615,464	91.2
(1)企業債	300,000,000	300,000,000	0	100.0
(2)負担金	203,785,000	159,103,983	△44,681,017	78.1
(3)固定資産売却代金	5,974,000	6,039,553	65,553	101.1

支　出

区　　分	予　算　額	決　算　額	不　用　額	執行率
1 資本的支出ⓑ	1,163,704,000	912,589,967	251,114,033	78.4
(1)建設改良費	1,058,785,000	807,671,345	251,113,655	76.3
(2)企業債償還金	104,919,000	104,918,622	378	100.0

収入支出差(ⓐ-ⓑ)	△653,945,000	△447,446,431

(注)仮受・仮払消費税及び地方消費税を含む。

ア　資本的収入は、予算額 509,759,000 円に対し、決算額 465,143,536 円で、91.2%の収入率である。決算額が予算額を下回ったのは、公共工事等に伴う負担金が予算額を下回ったことによるものである。

イ　資本的支出は、予算額 1,163,704,000 円に対し、決算額 912,589,967 円で、78.4%の執行率である。不用額 251,114,033 円の主なものは、工事請負費である。

ウ　資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 447,446,431 円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんされている。

3　経営成績

(1)　比較損益計算書（要約）

（単位：円、％）

科目	2年度	元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益 ⓐ	2,214,594,670	2,418,010,171	△203,415,501	△8.4
営業費用 ⓑ	2,641,524,206	2,456,819,130	184,705,076	7.5
営業利益(△:損失) ⓒ=ⓐ-ⓑ	△426,929,536	△38,808,959	△388,120,577	…
営業外収益 ⓓ	461,518,915	275,855,109	185,663,806	67.3
営業外費用 ⓔ	25,044,303	26,254,169	△1,209,866	△4.6
経常利益(△:損失) ⓕ=ⓒ+ⓓ-ⓔ	9,545,076	210,791,981	△201,246,905	△95.5
特別利益 ⓖ	4,920,537	241,020	4,679,517	…
特別損失 ⓗ	－	－	－	－
純利益(△:損失) ⓕ+ⓖ-ⓗ	14,465,613	211,033,001	△196,567,388	△93.1

※詳細は資料第1表「比較損益計算書」(P106)を参照

ア　営業収益は、給水収益の減により 203,415,501 円(8.4%)減少し、2,214,594,670 円となり、営業費用は、主に原水及び浄水費、配水及び給水費の増により 184,705,076 円(7.5%)増加し 2,641,524,206 円となった。その結果、営業利益は前年度と比較して、388,120,577 円(1,000.1%)減少し、426,929,536 円の営業損失を生じている。

イ　営業外収益は、主に他会計補助金の増により 185,663,806 円(67.3%)増加し、461,518,915 円となった。営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費の減により 1,209,866 円(4.6%)減少し 25,044,303 円となった。

ウ　営業収益の減には、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う支援策である水道の基本料金減免分が含まれている。また、営業外収益の増には、その減免分の補填財源を他会計補助金として計上したことが含まれている。

エ　上記ア、イの結果、経常利益は 9,545,076 円で、前年度と比較して 201,246,905 円(95.5%)減少となった。また、特別利益は固定資産売却益の増により前年度と比較して 4,679,517 円(1,941.5%)増加している。

オ　営業収益の減の主な理由は、新型コロナウイルス感染症の影響により事業者の給水量が減少したこと、基本料金を減免したことである。また、営業費用の増の主な理由は、水源浄水場の大規模修繕である。

この結果、営業損失が前年度に比べ増加したが、営業外収益に他会計補助金を計上したことにより経常利益となった。

経常利益と特別利益を合わせた純利益は、前年度と比較して 196,567,388 円(93.1%)減少したが、14,465,613 円の利益となった。

(2) 総収益

（単位：円、%）

区分		2年度	元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
総収益		2,681,034,122	2,694,106,300	△13,072,178	△0.5
内訳	給水収益	2,114,120,682	2,321,354,857	△207,234,175	△8.9
	その他	566,913,440	372,751,443	194,161,997	52.1

総収益は 2,681,034,122 円となり、前年度と比較して 0.5%減少している。

その主体である給水収益は 2,114,120,682 円で、前年度と比較して 8.9%減少している。

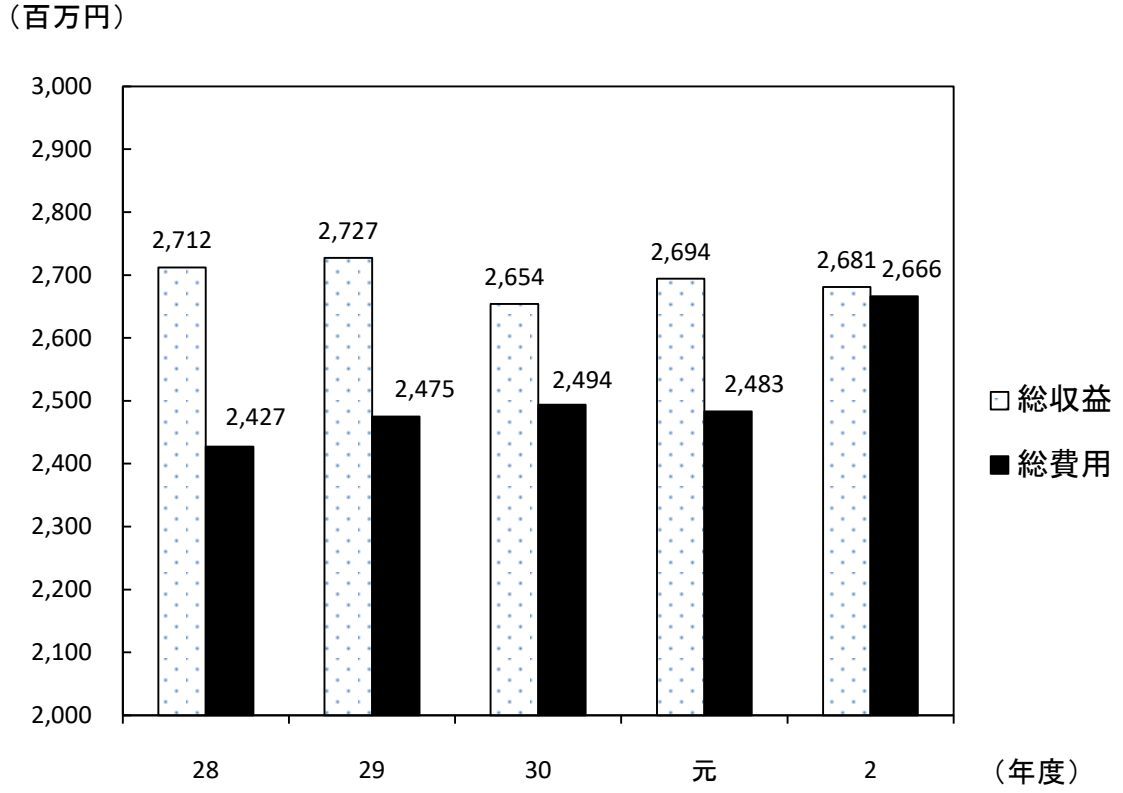
(3) 総費用

（単位：円、%）

区分		2年度	元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
総費用		2,666,568,509	2,483,073,299	183,495,210	7.4
内訳	人件費	107,449,674	107,895,422	△445,748	△0.4
	委託料	264,337,813	239,063,007	25,274,806	10.6
	修繕費	278,029,444	85,621,568	192,407,876	224.7
	動力費	74,018,913	85,691,516	△11,672,603	△13.6
	薬品費	13,203,643	14,545,564	△1,341,921	△9.2
	受水費	961,528,040	964,017,582	△2,489,542	△0.3
	減価償却費	849,214,780	834,837,429	14,377,351	1.7
	企業債利息	23,463,794	25,914,433	△2,450,639	△9.5
	その他	95,322,408	125,486,778	△30,164,370	△24.0

総費用は 2,666,568,509 円で、前年度と比較して 7.4%増加している。これは主に修繕費が増加したためである。修繕費には、計画的に実施した水源浄水場の大規模修繕が含まれている。

総収益及び総費用の推移



(4)　水道料金収納状況

（単位：円、％）

区　　分		調定額	収納額	不納欠損額	未収納額	収納率	前年度収納率
2　年　度		2,528,487,088	2,333,501,327	525,955	194,459,806	92.3	92.4
内訳	現年度分	2,324,692,363	2,130,921,704	0	193,770,659	91.7	92.0
	過年度分	203,794,725	202,579,623	525,955	689,147	99.4	98.4

調定額2,528,487,088円に対し、収納額2,333,501,327円で収納率92.3%となっており、前年度と比較して0.1ポイント低下している。

ただし、収納率は３月末現在のものであり、現年度分未収納額の合計193,770,659円には、３月に調定した額のうち、４月に収納した額が含まれている。

4　財政状態

(1)　比較貸借対照表（要約）

（単位：円、％）

科目		２　年　度	元　年　度	対前年度比較	
				増減額	増減率
資産	固定資産	20,249,933,345	20,311,359,273	△61,425,928	△0.3
	流動資産	7,039,369,627	6,782,555,582	256,814,045	3.8
資産合計		27,289,302,972	27,093,914,855	195,388,117	0.7
負債	固定負債	2,769,249,828	2,552,981,852	216,267,976	8.5
	流動負債	883,852,280	890,572,100	△6,719,820	△0.8
	繰延収益	5,816,141,859	5,844,767,511	△28,625,652	△0.5
	計	9,469,243,967	9,288,321,463	180,922,504	1.9
資本	資本金	13,906,812,041	13,906,812,041	0	0.0
	剰余金	3,913,246,964	3,898,781,351	14,465,613	0.4
	計	17,820,059,005	17,805,593,392	14,465,613	0.1
負債・資本合計		27,289,302,972	27,093,914,855	195,388,117	0.7

※詳細は資料第２表「比較貸借対照表」(P108)を参照

ア　資産は 27,289,302,972 円で、前年度と比較して 195,388,117 円(0.7%)増加している。このうち固定資産は 20,249,933,345 円で、前年度と比較して 61,425,928 円(0.3%)減少している。これは主に構築物の減によるものである。流動資産は 7,039,369,627 円で、前年度と比較して 256,814,045 円(3.8%)増加している。これは主に現金預金の増によるものである。

イ　負債は 9,469,243,967 円で、前年度と比較して 180,922,504 円(1.9%)増加している。このうち固定負債は 2,769,249,828 円で、前年度と比較して 216,267,976 円(8.5%)増加している。これは主に企業債の増によるものである。流動負債は 883,852,280 円で、前年度と比較して 6,719,820 円(0.8%)減少している。これは主に企業債の減によるものである。繰延収益は 5,816,141,859 円で、前年度と比較して 28,625,652 円(0.5%)減少している。

ウ　資本は 17,820,059,005 円で、前年度と比較して 14,465,613 円(0.1%)増加している。このうち資本金は 13,906,812,041 円で、前年度と同じである。剰余金は 3,913,246,964 円で、増加分は当年度純利益の額である。

(2) 比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：円）

項　　目	２　年　度	元　年　度	対前年度比較 増　減　額
資金期首残高	6,531,655,261	6,294,592,352	237,062,909
業務活動による キャッシュ・フロー	810,285,228	851,112,374	△40,827,146
投資活動による キャッシュ・フロー	△755,487,507	△802,613,444	47,125,937
財務活動による キャッシュ・フロー	192,249,063	188,563,979	3,685,084
資金期末残高	6,778,702,045	6,531,655,261	247,046,784

※詳細は資料第３表「比較キャッシュ・フロー計算書」(P110)を参照

業務活動によるキャッシュ・フローとして 810,285,228 円、投資活動によるキャッシュ・フローとしてマイナス 755,487,507 円、財務活動によるキャッシュ・フローとして 192,249,063 円となった。その結果、令和２年度の資金期末残高は 6,778,702,045 円となり、前年度と比較して 247,046,784 円増加している。

(3) 企業債残高

（単位：円、％）

区　　分	２　年　度	元　年　度	対前年度比較	
			増減額	増減率
企業債残高	2,702,289,580	2,507,208,202	195,081,378	7.8
新規起債額	300,000,000	300,000,000	0	0.0
償還額	104,918,622	108,632,369	△3,713,747	△3.4

企業債は、300,000,000 円の新規起債と約定どおりの償還を行った結果、2,702,289,580 円の残高となり、前年度と比較して 195,081,378 円(7.8%)増加している。

５　経営指標

項目		算式	２年度	元年度
施設比率	負荷率	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量}\times100$	89.6 %	90.2 %
	施設利用率	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力}\times100$	76.0 %	75.7 %
	最大稼動率	$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力}\times100$	84.8 %	83.9 %
業務比率	職員１人当たり給水人口	$\frac{給水人口}{損益勘定所属職員数}$	8,968 人	8,977 人
	職員１人当たり有収水量	$\frac{総有収水量}{損益勘定所属職員数}$	1,034,426 ㎥	1,025,561 ㎥
	職員１人当たり営業収益	$\frac{営業収益－受託工事収益}{損益勘定所属職員数}$	130,270 千円	142,235 千円
	企業債償還元金対給水収益比率	$\frac{企業債償還元金}{給水収益}\times100$	5.0 %	4.7 %
	減価償却費対給水収益比率	$\frac{減価償却費}{給水収益}\times100$	40.2 %	36.0 %
	職員給与費対給水収益比率	$\frac{職員給与費}{給水収益}\times100$	5.5 %	5.0 %
構成比率	固定負債構成比率	$\frac{固定負債}{負債＋資本}\times100$	10.1 %	9.4 %
	自己資本構成比率	$\frac{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益}{負債＋資本}\times100$	86.6 %	87.3 %
財務比率	固定比率	$\frac{固定資産}{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益}\times100$	85.7 %	85.9 %
	流動比率	$\frac{流動資産}{流動負債}\times100$	796.4 %	761.6 %
収益率	総収支比率	$\frac{総収益}{総費用}\times100$	100.5 %	108.5 %
	営業収支比率	$\frac{営業収益－受託工事収益}{営業費用－受託工事費用}\times100$	83.8 %	98.4 %

※県平均は「市町村の公営企業のあらまし」による名古屋市を除く31都市の令和元年度の指標

※全国平均は総務省「水道事業経営指標」による類型区分Ｂ２（給水人口：15万人以上30万人未満、水源：受水を主とする、有収水量密度：全国平均以上、全24団体）の令和元年度の指標

対前年度比較	元年度 県平均	元年度 全国平均	説明
△0.6 ポイント	90.3 %	90.9 %	水の需要量は季節的に大きく変動し、最高利用時と最低利用時との差が大きいため、施設は平均配水量を基準とせず最大需要を基準として、これに対処し得るように整備されている。したがって、施設利用率とともに最大稼動率、負荷率もあわせてみる必要がある。 負荷率は、最大に対する平均の比率であるから、これが小さければ小さいほど最大稼動率と施設利用率（平均稼動率）の開きは大きくなる。
0.3 ポイント	70.8 %	65.6 %	
0.9 ポイント	78.4 %	72.1 %	
△9 人	6,467 人	5,753 人	職員数の多寡は、単純に比較することは難しいが、1人当たりの働き量を算定したもので、職員1人当たりの働き量が低くなった場合は、職員数が多く、非能率な状態にあるのではないか検討する必要がある。
8,865 m^3	682,241 m^3	593,689 m^3	
△11,965 千円	103,755 千円	97,676 千円	
0.3 ポイント	11.6 %	13.4 %	給水収益に占める割合をそれぞれ示すものである。
4.2 ポイント	38.9 %	31.3 %	
0.5 ポイント	8.1 %	8.9 %	
0.7 ポイント	11.8 %	18.6 %	固定負債構成比率及び自己資本構成比率は、総資本（負債と資本の合計）のうち、固定負債、自己資本の割合を示すもので、固定負債の構成比率が低いほど、また自己資本構成比率が高いほど、経営の安全性は高いものといえる。
△0.7 ポイント	84.7 %	77.1 %	
△0.2 ポイント	101.7 %	110.1 %	固定比率は、固定資産が資本によりどの程度賄われているかをみる指標であり、100%以下であれば、固定資産への投資が資本の枠内でおさまっている。
34.8 ポイント	399.3 %	352.0 %	流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので、100%を下回っていると不良債務が発生していることになり、理想比率は200%以上である。
△8.0 ポイント	111.6 %	111.4 %	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
△14.6 ポイント	99.2 %	102.2 %	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すものである。

む　す　び

以上が令和２年度における水道事業会計決算審査の概要であり、以下のとおり審査意見を述べる。

1　業務実績について

業務実績の状況は、前年度と比較して給水人口は149人減少し、152,462人となっており、給水戸数は640戸増加して67,811戸となっている。

総配水量18,566,943㎥に占める総有収水量は、前年度と比較して150,707㎥増加し、17,585,236㎥となっており、給水施設の効率性をみる有収率は94.7%と良好な数値を保っている。

2　建設改良事業について

配水管等水道施設の建設改良費は8億767万1千円であり、主な工事は、基幹管路の耐震化工事、下水道工事や道路新設改良工事等と併せて行う配水管移設改良工事及び浄水場等における各種設備機器等の更新工事である。基幹管路の耐震化率は前年度と比較して4.3ポイント上昇して94.1%となっており、計画的かつ着実に実施されている。

3　経営成績について

当年度の純利益は1,446万5千円で黒字を保っているものの、前年度と比較して1億9,656万7千円減少している。これは、給水収益が減少したことや、浄水場設備の大規模修繕が実施され修繕費が大きく増加したことが主な要因である。全体的な損益のバランスを示す総収支比率は100.5%であり100%をわずかに上回っているが、次年度以降も大規模修繕が計画されており、収支の動向を注視していく必要があると考える。

4　財政状況について

主要な経営指標をみると、100%に近いほど企業経営の安定度が高いとされる自己資本構成比率は86.6%と良好な数値であり、健全経営が確保されていることを示している。固定資産が自己資本によりどの程度賄われているかをみる固定比率は、前年度に対し0.2ポイント減の85.7%で、望ましいとされる100%以下であり、また、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度に対し34.8ポイント増の796.4%で、理想比率とされる200%以上であるこ

とから、いずれも良好な数値を保っている。

キャッシュ・フロー計算書によると、業績は概ね良好であるが、建設改良などへの投資財源を負債に依存しており、その残高が増加しているため、今後の返済負担の増加が予想される状態にある。

5　今後の経営について

令和２年度は、刈谷市の総人口が市政施行後初の減少に転じた。水道事業においては、給水人口の減少や節水型社会の進展等により、料金収入の大幅な増加は見込むことが難しい状況である。また、新型コロナウイルス感染症の影響による需要の変化を注視していく必要があり、特に、大口利用者である商工業者の活動休止による料金収入の減少などは懸念されるところである。

事業の取り組みでは、配水管施設等の修繕や更新、水道管路の耐震化などは引き続き計画的に進める必要があり、大規模災害による施設の被災を最小限に抑え、飲料水を確保するなど災害時の体制の強化が求められる。

今後も継続的に安定した事業運営を行うため、より一層のコスト削減による効率化や適正化、収支バランスに注視した経営の健全化に努められたい。

市民生活を支える重要なライフラインのひとつである水道事業の運営に当たっては、的確な現状評価を実施した上で中長期的な視点に立った「水道ビジョン」に基づいた経営戦略を策定し、事業の基盤強化が図られることが求められる。今後も企業経営として効率的な事業運営に努め、安心で安全なおいしい水が、いつでも、いつまでも安定して供給されることを望み、本審査のむすびとする。

水道事業会計決算審査資料

目　　次

第１表　比較損益計算書 ･････････････････････････････････････ １０６
第２表　比較貸借対照表 ･････････････････････････････････････ １０８
第３表　比較キャッシュ・フロー計算書 ･････････････････････････ １１０
第４表　費用使途別明細表 ･･･････････････････････････････････ １１２
第５表　費用節別明細表 ･･･････････････････････････････････････ １１３

第１表　比較損益計算書

借			方	
科　　目	２　年　度	元　年　度	対前年度比較増減額	対前年度比
１　営　業　費　用	2,641,524,206	2,456,819,130	184,705,076	107.5
(1)　原水及び浄水費	1,329,611,012	1,170,798,881	158,812,131	113.6
(2)　配水及び給水費	277,004,625	238,271,109	38,733,516	116.3
(3)　業　務　費	117,852,054	117,255,217	596,837	100.5
(4)　総　係　費	45,640,824	53,967,513	△8,326,689	84.6
(5)　減価償却費	849,214,780	834,837,429	14,377,351	101.7
(6)　資産減耗費	21,831,060	40,898,383	△19,067,323	53.4
(7)　その他営業費用	369,851	790,598	△420,747	46.8
２　営業外費用	25,044,303	26,254,169	△1,209,866	95.4
(1)　支払利息及び企業債取扱諸費	23,477,036	25,956,364	△2,479,328	90.4
(2)　雑　支　出	1,567,267	297,805	1,269,462	526.3
費　用　合　計	2,666,568,509	2,483,073,299	183,495,210	107.4
当年度純利益	14,465,613	211,033,001	△196,567,388	6.9
合　計	2,681,034,122	2,694,106,300	△13,072,178	99.5

（単位：円、％）

貸			方	
科　　目	2　年　度	元　年　度	対前年度比較増減額	対前年度比
1　営　業　収　益	2,214,594,670	2,418,010,171	△203,415,501	91.6
（1）　給　水　収　益	2,114,120,682	2,321,354,857	△207,234,175	91.1
（2）　その他の営業収益	100,473,988	96,655,314	3,818,674	104.0
2　営　業　外　収　益	461,518,915	275,855,109	185,663,806	167.3
（1）　受取利息及び配当金	4,293,998	3,565,244	728,754	120.4
（2）　他会計補助金	188,591,950	－	188,591,950	皆増
（3）　長期前受金戻入	255,867,028	255,193,305	673,723	100.3
（4）　雑　収　益	12,765,939	17,096,560	△4,330,621	74.7
3　特　別　利　益	4,920,537	241,020	4,679,517	…
（1）　固定資産売却益	4,920,537	241,020	4,679,517	…
収　益　合　計	2,681,034,122	2,694,106,300	△13,072,178	99.5
合　計	2,681,034,122	2,694,106,300	△13,072,178	99.5

第２表　比較貸借対照表

借			方	
科　　目	２　年　度	元　年　度	対前年度比較増減額	対前年度比
１　固　定　資　産	20,249,933,345	20,311,359,273	△61,425,928	99.7
(1)　有形固定資産	20,249,853,164	20,311,268,277	△61,415,113	99.7
ア土　　地	446,463,981	423,024,749	23,439,232	105.5
イ建　　物	224,357,932	232,553,742	△8,195,810	96.5
ウ構　築　物	17,472,565,763	17,497,018,322	△24,452,559	99.9
エ機械及び装置	1,994,272,431	2,047,194,097	△52,921,666	97.4
オ車両運搬具	5,863,474	5,847,961	15,513	100.3
カ工具、器具及び備品	7,167,625	4,159,262	3,008,363	172.3
キリース資産	1,572,951	3,881,137	△2,308,186	40.5
ク建設仮勘定	97,589,007	97,589,007	0	100.0
(2)　無形固定資産	80,181	90,996	△10,815	88.1
ア施設利用権	80,181	90,996	△10,815	88.1
イソフトウェア	－	0	－	－
(3)　投資その他の資産	0	0	0	－
２　流　動　資　産	7,039,369,627	6,782,555,582	256,814,045	103.8
(1)　現　金　預　金	6,778,702,045	6,531,655,261	247,046,784	103.8
(2)　未　収　金	226,362,302	221,162,761	5,199,541	102.4
(3)　貯　蔵　品	26,251,180	29,737,560	△3,486,380	88.3
(4)　前　払　金	8,054,100	0	8,054,100	皆増
資　産　合　計	27,289,302,972	27,093,914,855	195,388,117	100.7

（単位：円、％）

貸			方	
科　　目	２　年　度	元　年　度	対前年度比較増減額	対前年度比
１　固　定　負　債	2,769,249,828	2,552,981,852	216,267,976	108.5
(1)　企　業　債	2,619,432,756	2,402,289,580	217,143,176	109.0
(2)　リ　ー　ス　債　務	－	0	－	－
(3)　修　繕　引　当　金	149,817,072	150,692,272	△875,200	99.4
２　流　動　負　債	883,852,280	890,572,100	△6,719,820	99.2
(1)　企　業　債	82,856,824	104,918,622	△22,061,798	79.0
(2)　リ　ー　ス　債　務	－	2,597,388	△2,597,388	皆減
(3)　未　払　金	782,221,916	764,448,199	17,773,717	102.3
(4)　引　当　金	13,693,540	14,007,891	△314,351	97.8
(5)　その他流動負債	5,080,000	4,600,000	480,000	110.4
３　繰　延　収　益	5,816,141,859	5,844,767,511	△28,625,652	99.5
(1)　長　期　前　受　金	5,816,141,859	5,844,767,511	△28,625,652	99.5
負　債　合　計	9,469,243,967	9,288,321,463	180,922,504	101.9
４　資　本　金	13,906,812,041	13,906,812,041	0	100.0
５　剰　余　金	3,913,246,964	3,898,781,351	14,465,613	100.4
(1)　資　本　剰　余　金	1,118,858,823	1,118,858,823	0	100.0
(2)　利益剰余金(△欠損金)	2,794,388,141	2,779,922,528	14,465,613	100.5
資　本　合　計	17,820,059,005	17,805,593,392	14,465,613	100.1
負債・資本合計	27,289,302,972	27,093,914,855	195,388,117	100.7

第３表　比較キャッシュ・フロー計算書

項　　目	２　年　度	元　年　度	対前年度比較増減額
１業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	14,465,613	211,033,001	△196,567,388
減価償却費	849,214,780	834,837,429	14,377,351
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,153,745	△243,437	△910,308
賞与引当金の増減額（△は減少）	△157,834	△549,253	391,419
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△29,418	△97,186	67,768
修繕引当金の増減額（△は減少）	△875,200	－	△875,200
長期前受金戻入額	△255,867,028	△255,193,305	△673,723
受取利息及び受取配当金	△4,293,998	△3,565,244	△728,754
支払利息及び企業債取扱諸費	23,477,036	25,956,364	△2,479,328
固定資産売却損益（△は益）	△4,920,537	△241,020	△4,679,517
資産減耗費	21,831,060	40,898,383	△19,067,323
未収金の増減額（△は増加）	6,707,964	3,465,759	3,242,205
たな卸資産の増減額（△は増加）	3,486,380	3,757,640	△271,260
前払金の増減額（△は増加）	△8,054,100	9,618,800	△17,672,900
未払金の増減額（△は減少）	185,060,901	10,055,269	175,005,632
その他流動負債の増減額（△は減少）	480,000	△6,260,000	6,740,000
小計	829,371,874	873,473,200	△44,101,326
利息及び配当金の受取額	4,392,793	3,597,915	794,878
利息の支払額	△23,479,439	△25,958,741	2,479,302
業務活動によるキャッシュ・フロー	810,285,228	851,112,374	△40,827,146

（単位：円）

２投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△907,791,936	△950,387,318	42,595,382
有形固定資産の売却による収入	101,546	349,092	△247,546
工事負担金の受入れによる収入	152,202,883	147,424,782	4,778,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△755,487,507	△802,613,444	47,125,937
３財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,000,000	300,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△104,918,622	△108,632,369	3,713,747
リース債務の返済による支出	△2,832,315	△2,803,652	△ 28,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	192,249,063	188,563,979	3,685,084
資金増加額（又は減少額）	247,046,784	237,062,909	9,983,875
資金期首残高	6,531,655,261	6,294,592,352	237,062,909
資金期末残高	6,778,702,045	6,531,655,261	247,046,784

第４表　　費用使途別明細表

（単位：円）

科目	人件費	物件費 その他の経費	合計
１　営業費用	107,449,674	2,534,074,532	2,641,524,206
(1)　原水及び浄水費	37,944,169	1,291,666,843	1,329,611,012
(2)　配水及び給水費	27,978,498	249,026,127	277,004,625
(4)　業務費	13,865,731	103,986,323	117,852,054
(5)　総係費	27,661,276	17,979,548	45,640,824
(6)　減価償却費	－	849,214,780	849,214,780
(7)　資産減耗費	－	21,831,060	21,831,060
(8)　その他営業費用	－	369,851	369,851
２　営業外費用	－	25,044,303	25,044,303
(1)　支払利息及び企業債取扱諸費	－	23,477,036	23,477,036
(2)　雑支出	－	1,567,267	1,567,267
合計	107,449,674	2,559,118,835	2,666,568,509

第５表　　費用節別明細表

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
人件費	107,449,674	補償金	2,006,197
給料	55,499,778	負担金	1,013,986
手当等	33,188,537	保険料	1,091,916
法定福利費	18,761,359	受水費	961,528,040
		租税公課	128,800
		賞与引当金繰入額	7,323,122
物件費、その他の経費	2,559,118,835	法定福利費引当金繰入額	1,404,745
旅費	6,256	有形固定資産減価償却費	849,203,965
消耗品費	2,045,938	無形固定資産減価償却費	10,815
備品購入費	98,000	固定資産除却費	21,831,060
燃料費	360,616	雑支出	369,851
光熱水費	36,559	企業債利息	23,463,794
印刷製本費	3,207,540	リース利息	13,242
通信運搬費	9,225,850	その他雑支出	1,567,267
委託料	264,337,813		
手数料	8,042,326		
使用料及び賃借料	4,949,177		
修繕費	278,029,444		
工事請負費	30,414,000		
動力費	74,018,913		
薬品費	13,203,643		
材料費	185,960	合計	2,666,568,509

下水道事業会計

1　業務概要

(1)　事業の実績

項目			2年度	元年度	対前年度比較 増減数	対前年度比較 増減率(%)
処理区域面積・人口	総人口ⓐ		152,673 人	152,823 人	△150 人	△0.1
	処理区域面積		2,252 ha	2,246 ha	6 ha	0.3
	年度末処理区域内人口ⓑ		141,927 人	141,611 人	316 人	0.2
	普及率(ⓑ/ⓐ)		93.0 %	92.7 %	0.3 ポイント	―
	年度末接続人口Ⓒ		130,061 人	128,807 人	1,254 人	1.0
	水洗化率(Ⓒ/ⓑ)		91.6 %	91.0 %	0.6 ポイント	―
処理水量	総処理水量(ⓓ+ⓔ)		17,736,270 ㎥	17,580,750 ㎥	155,520 ㎥	0.9
	汚水処理水量ⓓ		16,698,196 ㎥	16,767,203 ㎥	△69,007 ㎥	△0.4
	雨水処理水量ⓔ		1,038,074 ㎥	813,547 ㎥	224,527 ㎥	27.6
	有収水量ⓕ		13,597,071 ㎥	13,326,479 ㎥	270,592 ㎥	2.0
	有収率(ⓕ/ⓓ)		81.4 %	79.5 %	1.9 ポイント	―
	1人1日平均汚水処理水量		352 ℓ	356 ℓ	△4 ℓ	△1.1
単価・原価・利益	使用料単価ⓖ（1㎥当たり下水道使用料）		84.11 円	98.09 円	△13.98 円	△14.3
	汚水処理原価ⓗ（1㎥当たり汚水処理費）		118.01 円	120.16 円	△2.15 円	△1.8
	差引(ⓖ-ⓗ)（1㎥当たり利益）		△33.90 円	△22.07 円	△11.83 円	△53.6
職員数	総数		19 人	19 人	0 人	0.0
	内訳	事務・技術職	19 人	19 人	0 人	0.0
		労務職	0 人	0 人	0 人	0.0

※総人口は、令和３年４月１日現在の数値。

ア　処理区域内人口は 141,927 人、接続人口は 130,061 人で、前年度と比較すると処理区域内人口は 316 人(0.2%)、接続人口は 1,254 人(1.0%)それぞれ増加している。

イ　汚水処理水量は 16,698,196 ㎥、有収水量は 13,597,071 ㎥で、前年度と比較すると汚水処理水量は 69,007 ㎥(0.4%)減少し、有収水量は 270,592 ㎥(2.0%)増加している。

ウ　有収水量１㎥当たりの使用料単価は 84 円 11 銭、汚水処理原価は 118 円 1 銭である。汚水処理原価が使用料単価を上回り、その差 33 円 90 銭の損失を生じている。

※ 使用料単価＝下水道使用料÷有収水量

汚水処理原価＝汚水処理費(維持管理費＋減価償却費＋利子)÷有収水量

エ　職員数は 19 人で、前年度と同じである。

(2)　建設改良事業

項　　目	２ 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増　減　数	増減率(%)
建 設 改 良 費	432,078,586 円	801,590,846 円	△369,512,260 円	△46.1
下水道事業計画面積	2,383 ha	2,383 ha	0 ha	－
整 備 済 面 積	2,252 ha	2,246 ha	6 ha	0.3
整　備　率	94.5 %	94.3 %	0.2 ポイント	－

ア　建設改良費は 432,078,586 円で、未普及地域への下水道管の整備を行う汚水整備事業、老朽化した下水道管の改築を行う下水道長寿命化事業及び管路等の耐震化を図る下水道施設耐震化事業を実施している。

主な工事は、公共下水道汚水管整備工事(市道１－１０１６号線他)、公共下水道施設耐震化工事(市道２－２４７号線他)及び公共下水道管整備工事(市道２－５２５号線他)である。

イ　令和２年度末における整備済面積は、2,252 haで、前年度と比較すると 6 ha(0.3%)増加している。整備率は 94.5%で、前年度と比較して 0.2 ポイント上昇している。これは、主に北部第二処理分区、小垣江処理分区及び重原処理分区で下水道管の整備を行ったものである。

２　予算執行状況

(1)　収益的収入及び支出

収　入　　（単位：円、%）

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に対する増減	収入率
1　下水道事業収益ⓐ	3,479,052,000	3,513,538,971	34,486,971	101.0
(1)営業収益	1,669,617,000	1,695,955,618	26,338,618	101.6
(2)営業外収益	1,809,425,000	1,817,583,353	8,158,353	100.5
(3)特別利益	10,000	0	△10,000	0.0

支　出

区　　分	予　算　額	決　算　額	不　用　額	執行率
1　下水道事業費用ⓑ	3,479,001,000	3,477,134,088	1,866,912	99.9
(1)営業費用	3,110,267,200	3,115,046,139	△4,778,939	100.2
(2)営業外費用	366,134,800	361,249,517	4,885,283	98.7
(3)特別損失	1,599,000	838,432	760,568	52.4
(4)予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

(注)「不用額」欄の△印は、予算超過額を示す。

収入支出差(ⓐ-ⓑ)	51,000	36,404,883

(注)仮受・仮払消費税及び地方消費税を含む。

ア　収益的収入は、予算額3,479,052,000円に対し、決算額3,513,538,971円で、101.0%の収入率である。このうち営業収益は、予算額1,669,617,000円に対し、決算額1,695,955,618円で、101.6%の収入率である。これは、主に下水道使用料が予算額を上回ったことによるものである。営業外収益は、予算額1,809,425,000円に対し、決算額1,817,583,353円で、100.5%の収入率である。これは、主に他会計補助金が予算額を上回ったことによるものである。

イ　収益的支出は、予算額3,479,001,000円に対し、決算額3,477,134,088円で、99.9%の執行率である。このうち営業費用は、予算額3,110,267,200円に対し、決算額3,115,046,139円で、4,778,939円の予算超過が生じているが、これは、地方公営企業法施行令第18条第５項ただし書による現金の支出を伴わない経費としての予算超過額である。営業外費用は、予算額366,134,800円に対し、決算額361,249,517円で、4,885,283円の不用額が生じている。その主なものは企業債利息である。特別損失は、予算額1,599,000円に対し、決算額838,432円で、760,568円の不用額が生じている。

ウ　収益的収入と収益的支出の差は、予算額では51,000円の差益であったが、決算額では36,404,883円の差益となった。

(2) 資本的収入及び支出

収　入　　（単位:円、%）

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に対する増減	収入率
1 資本的収入ⓐ	1,317,358,000	1,058,247,570	△259,110,430	80.3
(1)企業債	199,300,000	105,600,000	△93,700,000	53.0
(2)出資金	993,006,000	894,591,000	△98,415,000	90.1
(3)負担金	12,472,000	13,192,570	720,570	105.8
(4)補助金	112,580,000	44,864,000	△67,716,000	39.9

(注)「(2)出資金」には、翌年度へ繰越される支出の財源充当額 21,983,000 円を含む。

支　出

区　　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
1 資本的支出ⓑ	2,071,381,000	1,811,837,689	175,163,000	84,380,311	87.5
(1)建設改良費	691,621,000	432,078,586	175,163,000	84,379,414	62.5
(2)企業債償還金	1,379,760,000	1,379,759,103	0	897	100.0

収入支出(ⓐ-ⓑ)	△754,023,000	△753,590,119

(注)仮受・仮払消費税及び地方消費税を含む。
(注)翌年度へ繰越される支出の財源充当額を含む。

ア　資本的収入は、予算額 1,317,358,000 円に対し、決算額 1,058,247,570 円で、80.3%の収入率である。決算額が予算額を下回ったのは、出資金及び企業債が予算額を下回ったことによるものである。

イ　資本的支出は、予算額 2,071,381,000 円に対し、決算額 1,811,837,689 円で、87.5%の執行率である。翌年度繰越額 175,163,000 円は、地方公営企業法第 26 条の規定による建設改良費の繰越である。

ウ　翌年度へ繰越される支出の財源充当額 21,983,000 円を除く資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額 775,573,119 円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんされている。

3　経営成績

(1)　比較損益計算書（要約）

（単位：円、%）

科目	2年度	元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益 ⓐ	1,581,596,716	1,754,446,829	△172,850,113	△9.9
営業費用 ⓑ	3,033,984,028	3,024,831,974	9,152,054	0.3
営業利益（△：損失）ⓒ=ⓐ−ⓑ	△1,452,387,312	△1,270,385,145	△182,002,167	△14.3
営業外収益 ⓓ	1,817,643,655	1,434,333,776	383,309,879	26.7
営業外費用 ⓔ	356,498,626	390,679,592	△34,180,966	△8.7
経常利益（△：損失）ⓕ=ⓒ+ⓓ−ⓔ	8,757,717	△226,730,961	235,488,678	103.9
特別利益 ⓖ	0	211,684,548	△211,684,548	皆減
特別損失 ⓗ	838,432	1,144,067	△305,635	△26.7
純利益（△：損失）ⓕ+ⓖ−ⓗ	7,919,285	△16,190,480	24,109,765	148.9

※詳細は資料第1表「比較損益計算書」(P134)を参照

ア　営業収益は、下水道使用料の減により 172,850,113 円(9.9%)減少し 1,581,596,716 円となり、営業費用は、主に汚水管渠費及び減価償却費の増により 9,152,054 円(0.3%)増加し 3,033,984,028 円となった。その結果、営業利益は前年度と比較して 182,002,167 円(14.3%)減少し、1,452,387,312 円の営業損失を生じている。

イ　営業外収益は、主に他会計補助金の増により 383,309,879 円(26.7%)増加し 1,817,643,655 円となり、営業外費用は、主に支払利息及び企業債取扱諸費の減により 34,180,966 円(8.7%)減少し 356,498,626 円となった。

ウ　営業収益の減には、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う支援策である下水道の基本料金減免分が含まれている。また、営業外収益の増には、その減免分の補填財源を他会計補助金として計上したことが含まれている。

エ　上記ア、イの結果、前年度 226,730,961 円の経常損失は、8,757,717 円の経常利益となった。また、特別利益は前年度と比較して 211,684,548 円、特別損失は過年度損益修正損の減により 305,635 円(26.7%)それぞれ減少している。

　この経常利益と特別損失を合わせた純損益は 7,919,285 円となり、前年度 16,190,480 円の純損失から純利益へ転じている。

(2) 総収益

（単位：円、%）

区分		2年度	元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
総収益		3,399,240,371	3,400,465,153	△1,224,782	0.0
内訳	下水道使用料	1,143,634,716	1,307,163,829	△163,529,113	△12.5
	その他	2,255,605,655	2,093,301,324	162,304,331	7.8

総収益は3,399,240,371円となり、前年度と比較して横ばいである。

これは、総収益の主体である下水道使用料が、前年度と比較して163,529,113円(12.5%)減少したが、その他の収益として他会計補助金が増加したことによるものである。

(3) 総費用

（単位：円、%）

区分		2年度	元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
総費用		3,391,321,086	3,416,655,633	△25,334,547	△0.7
内訳	人件費	89,804,138	79,048,460	10,755,678	13.6
	委託料	118,791,195	114,471,506	4,319,689	3.8
	修繕費	24,623,921	18,430,944	6,192,977	33.6
	動力費	6,604,804	7,053,198	△448,394	△6.4
	流域下水道管理運営費負担金	710,345,578	710,555,585	△210,007	0.0
	減価償却費	2,050,807,562	2,043,565,776	7,241,786	0.4
	企業債利息	351,000,439	383,860,490	△32,860,051	△8.6
	その他	39,343,449	59,669,674	△20,326,225	△34.1

総費用は3,391,321,086円で、前年度と比較して0.7%減少している。これは、主に企業債利息及び資産減耗費が減少したためである。

(4) 下水道使用料収納状況

（単位：円、％）

区　分		調定額	収納額	不納欠損額	未収納額	収納率	前年度収納率
２年度		1,497,606,032	1,261,371,946	838,432	235,395,654	84.2	85.4
内訳	現年度分	1,257,984,310	1,024,878,903	0	233,105,407	81.5	83.3
	過年度分	239,621,722	236,493,043	838,432	2,290,247	98.7	98.4

調定額1,497,606,032円に対し、収納額1,261,371,946円で収納率84.2%となっており、前年度と比較して1.2ポイント低下している。

ただし、収納率は３月末現在のものであり、現年度未収納額の合計233,105,407円には、２月及び３月に調定した下水道使用料が含まれている。これは、下水道使用料賦課徴収業務委託に基づき下水道使用料を水道事業会計が徴収しており、下水道事業会計には４月以降に納付されるためである。

4　財政状態

(1)　比較貸借対照表（要約）

（単位：円、%）

科目		2年度	元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
資産	固定資産	64,587,593,898	66,240,764,932	△1,653,171,034	△2.5
	流動資産	644,518,149	843,310,190	△198,792,041	△23.6
資産合計		65,232,112,047	67,084,075,122	△1,851,963,075	△2.8
負債	固定負債	16,858,405,574	18,155,568,641	△1,297,163,067	△7.1
	流動負債	1,733,788,805	1,987,155,880	△253,367,075	△12.8
	繰延収益	39,636,690,492	40,840,633,710	△1,203,943,218	△2.9
	計	58,228,884,871	60,983,358,231	△2,754,473,360	△4.5
資本	資本金	6,726,659,799	5,832,068,799	894,591,000	15.3
	剰余金	276,567,377	268,648,092	7,919,285	2.9
	計	7,003,227,176	6,100,716,891	902,510,285	14.8
負債・資本合計		65,232,112,047	67,084,075,122	△1,851,963,075	△2.8

※詳細は資料第２表「比較貸借対照表」(P136)を参照

ア　資産は 65,232,112,047 円で、前年度と比較して 1,851,963,075 円(2.8%)減少している。このうち固定資産は 64,587,593,898 円で、前年度と比較して 1,653,171,034 円(2.5%)減少している。これは主に減価償却による資産価値の減少によるものである。流動資産は 644,518,149 円で、前年度と比較して 198,792,041 円(23.6%)減少している。これは主に現金預金の減によるものである。

イ　負債は 58,228,884,871 円で、前年度と比較して 2,754,473,360 円(4.5%)減少している。このうち固定負債は 16,858,405,574 円で、前年度と比較して 1,297,163,067 円(7.1%)減少している。これは企業債の減によるものである。流動負債は 1,733,788,805 円で、前年度と比較して 253,367,075 円(12.8%)減少している。これは主に未払金の減によるものである。繰延収益は 39,636,690,492 円で、前年度と比較して 1,203,943,218 円(2.9%)減少している。

ウ　資本は 7,003,227,176 円で、前年度と比較して 902,510,285 円(14.8%)増加している。このうち資本金は 6,726,659,799 円であり、前年度と比較して 894,591,000 円(15.3%)増加している。これは主に出資金受入の増によるものである。剰余金は 276,567,377 円であり、当年度純利益を計上したことに伴い、前年度と比較して 7,919,285 円(2.9%)増加している。

(2) 比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：円）

項目	２ 年 度	元 年 度	増 減 額
資金期首残高	596,298,136	846,690,564	△250,392,428
業務活動による キャッシュ・フロー	617,141,000	911,982,166	△294,841,166
投資活動による キャッシュ・フロー	△460,298,194	△1,034,418,392	574,120,198
財務活動による キャッシュ・フロー	△402,300,863	△127,956,202	△274,344,661
資金期末残高	350,840,079	596,298,136	△245,458,057

※詳細は資料第３表「比較キャッシュ・フロー計算書」(P138)を参照

業務活動によるキャッシュ・フローとして 617,141,000 円、投資活動によるキャッシュ・フローとしてマイナス 460,298,194 円、財務活動によるキャッシュ・フローとしてマイナス 402,300,863 円となった。その結果、令和２年度の資金期末残高は 350,840,079 円となり、前年度と比較して 245,458,057 円減少している。

(3) 企業債残高

（単位：円、％）

区 分	２ 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
企 業 債 残 高	18,261,168,641	19,535,327,744	△1,274,159,103	△6.5
新 規 起 債 額	105,600,000	327,200,000	△221,600,000	△67.7
償 還 額	1,379,759,103	1,373,879,282	5,879,821	0.4

企業債は、105,600,000 円の新規起債と約定どおりの償還を行った結果、18,261,168,641 円の残高となり、前年度と比較して 1,274,159,103 円(6.5%)減少している。

5　経営指標

項目		算式	２年度	元年度
業務比率	職員１人当たり処理人口	接続人口 / 損益勘定所属職員数	10,005 人	9,908 人
	職員１人当たり汚水処理水量	汚水処理水量 / 損益勘定所属職員数	1,284 千㎥	1,290 千㎥
	職員１人当たり営業収益	営業収益－受託工事収益 / 損益勘定所属職員数	121,661 千円	134,957 千円
	企業債償還元金対下水道使用料比率	企業債償還元金 / 下水道使用料 ×100	120.6 %	105.1 %
	減価償却費対下水道使用料比率	減価償却費 / 下水道使用料 ×100	179.3 %	156.3 %
	職員給与費対下水道使用料比率	職員給与費 / 下水道使用料 ×100	8.4 %	6.6 %
構成比率	固定負債構成比率	固定負債 / 負債＋資本 ×100	25.8 %	27.1 %
	自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 / 負債＋資本 ×100	71.5 %	70.0 %
財務比率	固定比率	固定資産 / 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ×100	138.5 %	141.1 %
	流動比率	流動資産 / 流動負債 ×100	37.2 %	42.4 %
収益率	総収支比率	総収益 / 総費用 ×100	100.2 %	99.5 %
	営業収支比率	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 ×100	52.1 %	58.0 %

※県平均は「市町村の公営企業のあらまし」による名古屋市を除く 31 市町の元年度の指標

対前年度比較	元年度 県平均	説　　明
97 人	7,091 人	職員数の多寡は、単純に比較することは難しいが、1人当たりの働き量を算定したもので、職員 1 人当たりの働き量が低くなった場合は、職員数が多く、非能率な状態にあるのではないか検討する必要がある。
△6 千㎥	895 千㎥	
△13,296 千円	112,014 千円	
15.5 ポイント	103.4 %	下水道使用料に占める割合をそれぞれ示すものである。
23.0 ポイント	140.3 %	
1.8 ポイント	9.1 %	
△1.3 ポイント	32.7 %	固定負債構成比率及び自己資本構成比率は、総資本（負債と資本の合計）のうち、固定負債、自己資本の割合を示すもので、固定負債の構成比率が低いほど、また自己資本構成比率が高いほど、経営の安全性は高いものといえる。
1.5 ポイント	63.5 %	
△2.6 ポイント	153.0 %	固定比率は、固定資産が資本によりどの程度賄われているかをみる指標であり、100%以下であれば、固定資産への投資が資本の枠内でおさまっていることになる。
△5.2 ポイント	75.6 %	流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので、100%を下回っていると不良債務が発生していることになり、理想比率は 200%以上である。
0.7 ポイント	103.6 %	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
△5.9 ポイント	59.7 %	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すものである。

む　す　び

以上が令和２年度における下水道事業会計決算審査の概要であり、以下のとおり審査意見を述べる。

1　業務実績について

業務実績の状況は、前年度と比較して処理区域内人口は316人増加して141,927人、普及率は0.3ポイント上昇して93.0%となっている。接続人口は1,254人増加して130,061人、水洗化率は0.6ポイント上昇して91.6%となっている。有収水量は27万㎥増加して1,359万7千㎥となり、有収率は81.4%で1.9ポイント上昇している。

2　建設改良事業について

建設改良費は4億3,207万円で、主な工事は、未普及地域の解消を図る下水道管整備工事、重要な幹線や防災拠点から排水を受ける管路等の耐震化工事である。整備済面積は前年度と比較して6ha増加して2,252ha、整備率は0.2ポイント上昇して94.5%となっており、着実に整備が進んでいる。

3　経営成績について

下水道施設は資産規模が大きいため、営業収支では、使用料等よりも減価償却費が多額であることから営業損失となっているが、営業外収支では、長期前受金戻入額や他会計補助金が企業債利息等に比べて多いことから経常利益が生じている。このため純損益は前年度1,619万円の純損失から、791万9千円の純利益へ転じている。

4　財政状況について

主要な経営指標をみると、企業経営の安定度が高いとされる自己資本構成比率は71.5%で、前年度と比べ1.5ポイント増加しており、令和元年度の愛知県の県平均は、63.5%であることから、県平均より企業経営の安定度が高いと言える。

次に、固定資産が自己資本によりどの程度賄われているかをみる固定比率は、138.5%で、前年度と比べ2.6ポイント減少しており、やや改善している。

また、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度に対し5.2ポイント減の37.2%である。これは、流動負債の約8割を占める企業債について、過年度において未普及

地域の解消に向けて積極的に投資を行っていた時期があり、当時の企業債の借入額が高い水準となっていたことが主な要因である。

キャッシュ・フロー計算書によると、業績は概ね良好であるが、建設改良などへの投資財源を負債及び一般会計からの出資に依存している状況である。

5　今後の経営について

下水道は、快適な市民生活を支える大切なライフラインであるとともに、公共用水域の水質保全や豪雨などの浸水対策として欠かすことのできない重要な都市基盤である。そのため、台風や集中豪雨、発生が懸念される巨大地震の自然災害により、施設が被災し市民の健康や社会活動に重大な影響が及ぼされることがないよう、早期の管渠の長寿命化や耐震化対策が望まれている。

本市においては、処理区域内人口、接続人口とも増加を続けているものの、総人口では減少に転じており、有収水量の動向については注視が必要である。今後も下水道管の整備や更新などには多額の費用が必要となるが、使用者負担の期間的公平性の観点を持ち、事務事業の効率化による経費の削減、水洗化率の向上による営業収益の増加等に努めながら、計画的に事業を進めていただきたい。

公営企業会計に移行後４年が経過し、的確に経営状況・財政状況を把握・分析することが可能となった。これを基に、多面的に広い視野で事業を評価し、経営戦略を策定していくことが求められる。今後も事業の効率化や経営の健全化に努め、将来にわたって安定したサービスが提供されることを望み、本審査のむすびとする。

下水道事業会計決算審査資料

目　　次

第１表　比較損益計算書 ･････････････････････････････････････ １３４
第２表　比較貸借対照表 ･････････････････････････････････････ １３６
第３表　比較キャッシュ・フロー計算書 ･････････････････････････ １３８
第４表　費用使途別明細表 ･･･････････････････････････････････ １４０
第５表　費用節別明細表 ･･･････････････････････････････････････ １４１

第１表　比較損益計算書

借			方	
科　　目	２ 年 度	元 年 度	対前年度比較増減額	対前年度比
１　営業費用	3,033,984,028	3,024,831,974	9,152,054	100.3
(1)　汚水管渠費	102,127,609	93,835,236	8,292,373	108.8
(2)　雨水管渠費	11,637,565	13,165,101	△1,527,536	88.4
(3)　ポンプ場費	17,144,487	17,070,144	74,343	100.4
(4)　総係費	141,921,227	135,911,724	6,009,503	104.4
(5)　流域下水道管理運営費負担金	710,345,578	710,555,585	△210,007	100.0
(6)　減価償却費	2,050,807,562	2,043,565,776	7,241,786	100.4
(7)　資産減耗費	0	10,728,408	△10,728,408	皆減
２　営業外費用	356,498,626	390,679,592	△34,180,966	91.3
(1)　支払利息及び企業債取扱諸費	351,019,579	383,881,370	△32,861,791	91.4
(2)　雑支出	5,479,047	6,798,222	△1,319,175	80.6
３　特別損失	838,432	1,144,067	△305,635	73.3
(1)　過年度損益修正損	838,432	1,144,067	△305,635	73.3
費用合計	3,391,321,086	3,416,655,633	△25,334,547	99.3
当年度純利益	7,919,285	－	7,919,285	皆増
合計	3,399,240,371	3,416,655,633	△17,415,262	99.5

（単位：円、％）

貸			方	
科　　目	2 年 度	元 年 度	対前年度比較増減額	対前年度比
1　営業収益	1,581,596,716	1,754,446,829	△172,850,113	90.1
(1)　下水道使用料	1,143,634,716	1,307,163,829	△163,529,113	87.5
(2)　他会計負担金	437,962,000	447,283,000	△9,321,000	97.9
2　営業外収益	1,817,643,655	1,434,333,776	383,309,879	126.7
(1)　受取利息及び配当金	0	0	0	－
(2)　他会計負担金	121,475,000	103,015,000	18,460,000	117.9
(3)　他会計補助金	438,846,900	64,472,000	374,374,900	680.7
(4)　補助金	0	0	0	－
(5)　長期前受金戻入	1,256,723,679	1,265,054,032	△8,330,353	99.3
(6)　雑収益	598,076	1,792,744	△1,194,668	33.4
3　特別利益	0	211,684,548	△211,684,548	皆減
(1)　その他特別利益	0	211,684,548	△211,684,548	皆減
収益合計	3,399,240,371	3,400,465,153	△1,224,782	100.0
当年度純損失	－	16,190,480	△16,190,480	皆減
合計	3,399,240,371	3,416,655,633	△17,415,262	99.5

第２表　比較貸借対照表

借			方	
科　　目	２ 年 度	元 年 度	対前年度比較増減額	対前年度比
１　固　定　資　産	64,587,593,898	66,240,764,932	△1,653,171,034	97.5
(1)　有形固定資産	62,696,746,754	64,298,226,982	△1,601,480,228	97.5
ア 土　　地	246,144,864	246,144,864	0	100.0
イ 建　　物	290,338,380	304,151,689	△13,813,309	95.5
ウ 構　築　物	61,762,864,896	63,313,297,593	△1,550,432,697	97.6
エ 機械及び装置	393,275,391	428,893,620	△35,618,229	91.7
オ 車両運搬具	294,209	904,914	△610,705	32.5
カ 工具、器具及び備品	3,508,662	3,793,158	△284,496	92.5
キ リ ー ス 資 産	320,352	1,041,144	△720,792	30.8
(2)　無形固定資産	1,890,847,144	1,942,537,950	△51,690,806	97.3
ア 施設利用権	1,890,847,144	1,942,537,950	△51,690,806	97.3
２　流　動　資　産	644,518,149	843,310,190	△198,792,041	76.4
(1)　現　金　預　金	350,840,079	596,298,136	△245,458,057	58.8
(2)　未　収　金	293,678,070	247,012,054	46,666,016	118.9
資　産　合　計	65,232,112,047	67,084,075,122	△1,851,963,075	97.2

（単位：円、％）

貸			方	
科　　目	2 年 度	元 年 度	対前年度比較増減額	対前年度比
1　固　定　負　債	16,858,405,574	18,155,568,641	△1,297,163,067	92.9
(1)　企　業　債	16,858,405,574	18,155,568,641	△1,297,163,067	92.9
2　流　動　負　債	1,733,788,805	1,987,155,880	△253,367,075	87.2
(1)　企　業　債	1,402,763,067	1,379,759,103	23,003,964	101.7
(2)　リ　ー　ス　債　務	0	749,760	△749,760	皆減
(3)　未　払　金	321,108,399	596,459,636	△275,351,237	53.8
(4)　引　当　金	9,810,556	10,103,588	△293,032	97.1
(5)　その他流動負債	106,783	83,793	22,990	127.4
3　繰　延　収　益	39,636,690,492	40,840,633,710	△1,203,943,218	97.1
(1)　長　期　前　受　金	39,636,690,492	40,840,633,710	△1,203,943,218	97.1
負　債　合　計	58,228,884,871	60,983,358,231	△2,754,473,360	95.5
4　資　本　金	6,726,659,799	5,832,068,799	894,591,000	115.3
5　剰　余　金	276,567,377	268,648,092	7,919,285	102.9
(1)　資　本　剰　余　金	245,483,689	245,483,689	0	100.0
(2)　利益剰余金(△欠損金)	31,083,688	23,164,403	7,919,285	134.2
資　本　合　計	7,003,227,176	6,100,716,891	902,510,285	114.8
負債・資本合計	65,232,112,047	67,084,075,122	△1,851,963,075	97.2

第３表　比較キャッシュ・フロー計算書

項目		２ 年 度	元 年 度	対前年度比較増減額
１業務活動によるキャッシュ・フロー				
	当年度純利益（△は損失）	7,919,285	△16,190,480	24,109,765
	減価償却費	2,050,807,562	2,043,565,776	7,241,786
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,012,201	1,102,225	△90,024
	賞与引当金の増減額（△は減少）	△304,515	19,457	△323,972
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△57,926	9,447	△67,373
	長期前受金戻入額	△1,256,723,679	△1,265,054,032	8,330,353
	受取利息及び配当金	0	0	0
	支払利息及び企業債取扱諸費	351,019,579	383,881,370	△32,861,791
	資産減耗費	0	10,728,408	△10,728,408
	未収金の増減額（△は増加）	△25,695,217	△3,038,493	△22,656,724
	未払金の増減額（△は減少）	△159,839,701	140,861,325	△300,701,026
	その他流動負債の増減額（△は減少）	22,990	△21,467	44,457
	小計	968,160,579	1,295,863,536	△327,702,957
	利息及び配当金の受取額	0	0	0
	利息の支払額	△351,019,579	△383,881,370	32,861,791
業務活動によるキャッシュ・フロー		617,141,000	911,982,166	△294,841,166

（単位：円）

２投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△483,285,268	△1,168,097,777	684,812,509
無形固定資産の取得による支出	△29,793,387	△42,582,292	12,788,905
国庫補助金の受入による収入	40,786,815	111,737,261	△70,950,446
県補助金の受入による収入	－	637,766	皆減
受益者負担金の受入による収入	11,993,646	23,321,083	△11,327,437
工事負担金の受入による収入	0	40,565,567	△40,565,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	△460,298,194	△1,034,418,392	574,120,198
３財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	105,600,000	327,200,000	△221,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,379,759,103	△1,373,879,282	△5,879,821
リース債務の返済による支出	△749,760	△817,920	68,160
他会計からの出資による収入	872,608,000	919,541,000	△46,933,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△402,300,863	△127,956,202	△274,344,661
資金増加額（又は減少額）	△245,458,057	△250,392,428	4,934,371
資金期首残高	596,298,136	846,690,564	△250,392,428
資金期末残高	350,840,079	596,298,136	△245,458,057

第４表　　費用使途別明細表

（単位：円）

科目	人件費	物件費 その他の経費	合計
１　営業費用	89,804,138	2,944,179,890	3,033,984,028
(1)　汚水管渠費	30,119,767	72,007,842	102,127,609
(2)　雨水管渠費	5,763,901	5,873,664	11,637,565
(3)　ポンプ場費	－	17,144,487	17,144,487
(4)　総係費	53,920,470	88,000,757	141,921,227
(5)　流域下水道管理運営費負担金	－	710,345,578	710,345,578
(6)　減価償却費	－	2,050,807,562	2,050,807,562
２　営業外費用	－	356,498,626	356,498,626
(1)　支払利息及び企業債取扱諸費	－	351,019,579	351,019,579
(2)　雑支出	－	5,479,047	5,479,047
３　特別損失	－	838,432	838,432
(1)　過年度損益修正損	－	838,432	838,432
合計	89,804,138	3,301,516,948	3,391,321,086

第５表　　費用節別明細表

（単位：円）

科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
人　件　費	89,804,138	負　担　金	711,416,533
給　料	37,251,948	保　険　料	480,579
手　当	27,131,631	租　税　公　課	65,400
報　酬	10,352,682	賞与引当金繰入額	5,326,038
法　定　福　利　費	15,067,877	法定福利費引当金繰入額	1,021,659
		貸倒引当金繰入額	1,012,201
物件費、その他の経費	3,301,516,948	有形固定資産減価償却費	1,969,323,369
旅　費	588,822	無形固定資産減価償却費	81,484,193
報　償　費	214,780	その他雑支出	5,479,047
消　耗　品　費	599,876	企　業　債　利　息	351,000,439
燃　料　費	374,889	リ　ー　ス　利　息	19,140
光　熱　水　費	55,780	過年度損益修正損	838,432
印　刷　製　本　費	246,500	補助及び交付金	10,540,000
通　信　運　搬　費	705,792		
委　託　料	118,791,195		
手　数　料	4,077,305		
賃　借　料	3,207,654		
修　繕　費	24,623,921		
工　事　請　負　費	460,000		
動　力　費	6,604,804		
材　料　費	2,958,600		
補　償　金	0	合　計	3,391,321,086